



関係省庁・
県へ申し入れ

受験生をねらった 痴漢行為は許せない

SNSに拡散された痴漢をあおる投稿。1月伊藤はつみ県議は、党国會議員団やジェンダー平等委員会とともに、政府に対して「受験生をねらった痴漢の加害防止と被害救済の強化に関する申し入れ」を行いました。中学校、高等学校、大学などの受験シーズンに、痴漢加害を起こ

させないよう、公共交通機関における対策を普段以上に強化することなどを求めました。また、埼玉県に対しても党県議団として、副知事に申し入れました。これらを受けて、共通テスト当日には県警の特別警戒が行われ、バレンタインデー（2月14日）には啓発活動も行われました。

国立女性教育会館は 現在地（嵐山町）に存続を

畠知事の時代に誘致がされ、低廉な研修施設として女性のエンパワーメントに寄与してきた会館。全国の男女共同参画センターを統括する存在として強化する一方で、宿泊施設を廃止する計画が内閣府に。塩川鉄也衆議院議員らと党県議団で女性教育会館理事長さんらと意見交換しました。



県男女共同参画センター
「With You さいたま」を訪問

地域公共交通＝コミュニティバス・ デマンド交通の撤退許すな



鳩山町のデマンド交通視察

2024年問題といわれるバス運転士不足により東武バスウエストなどのコミュニティバスからの撤退表明が続いている。伊藤岳参議院議員を中心に伊藤はつみ県議、党市町村議員団が、各地の様子、バス維持拡張の取り組みを交流しました。



三芳町のみなさんとともに
憲法守れのスタンディング



日本共産党 埼玉県議会議員

伊藤はつみ NEWSレター

2024年春号

発行・日本共産党埼玉県議団〒330-9301さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL・048-824-3413 FAX・048-825-1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

プロフィール

1963年群馬県高崎市生まれ ● 埼玉土建一般労働組合に勤務を経て、ふじみ野市議3期 ● 現在、ふじみ野市母親連絡会事務局、新日本婦人の会支部役員 ● 趣味は食べ歩き、寺社巡り、舞台音楽鑑賞

党県議団、4年ぶりに当初予算に反対



2月定例会では、令和6年度埼玉県一般会計予算などについて、物価高騰で苦しむ県民生活に背をむける負担増が多々あると指摘。県国民健康保険税の引き上げを食い止める支援がないこと、さいたま芸術劇場の利用料を10%引き上げたこと、免許手続についてキャッシュレスのみとしたこと、県中央家畜保健衛生所を廃止することなどをあげ、反対しました。

高すぎる国保税引き下げの独自支援がない

国民健康保険税が高すぎます。しかし県は来年度の市町村ごとの標準保険税率を公表しましたが、年収400万円の4人家族で4万円という大幅引き上げです（所沢市の場合）。城下県議は、予算特別委員会でこれを取り上げ、県が一般会計から繰り入れを行い保険税を引き下げるべきだと求めました。

免許手続きで現金お断り？

今年1月から県免許センターと警察署の運転免許をはじめあらゆる手続きにおいて窓口における現金での支払いができなくなりました。

いつも通り、現金を持参して免許更新を行った方が、カードや電子決済を求められ、できない場合はnanacoを300円で買うか、出直してコンビニで支払うかどちらかを案内されます。地方自治法10条2項は「住民はその属する地方公共団体の役務をひとしく受ける権利を有する」としています。予算特別委員会で城下県議は「あらかじめ更新案内書に振り込み票を添付し、事前に振り込んでもらう方法」を提案しました。県警交通財務局長は、「ご意見について検討していく」と答弁しました。



東京都・大阪府も学校給食を無償化

県内30市町村も無償化…埼玉県は？

憲法には「義務教育は無償とする」とありますが、義務教育学校の給食費は徴収されます。党県議団は繰り返し無償化を要求していましたが、予算特別委員会で城下県議がこの問題をさらに追及しました。憲法の精神を重んじるからこそ、東京都・大阪府など全国各地で、学校給食の無償化が広がっています。県内でも30自治体が無償[※]とし、坂戸市、所沢市など人口の多い都市にも広がっています。城下県議は、このような市町村へ県が支援すべきだと求めましたが、教育長は「学校設置者の判断」「国の動向を注視」と従来の答弁を繰り返しました。しかし、無償化の波はもう止められません。これからも、党県議団は無償化実現まで求めていきます。

※2022・23年度の間、一時期でも無償化した自治体



【左写真】県中央家畜保健衛生所を視察。県は熊谷・川越・中央の3か所体制から、熊谷・川越の2か所体制とします。



【右写真】彩の国さいたま芸術劇場にて。大規模修繕で、美しくリニューアルされました。しかしすべての利用料金を10%引き上げます。

これでいいのでしょうか？埼玉県議会

請願に対する態度 (○=採択 ×=不採択を求める)

健康保険証廃止期日の延期を国に求める請願

共産	自民	公明	県民会議	民主
○	×	×	○	○

「所沢市保健所の新設の際には最大限の支援を」



知事「開設の前から
しっかり支援します」

3月19日の予算特別委員会総括質疑の場で、城下のり子県議は所沢新市長が市保健所建設を表明していることから、県の支援を要請しました。城下県議は、旧所沢保健所跡地の無償貸与と、県職員の派遣を求めましたが、大野元裕知事は土地の貸与は2割減免とした一方で、県職員の派遣は、開設前の段階からしっかり支援すると答弁しました。

越谷市への県職員派遣								
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
医師	1	1	0	0	0	0	0	0
獣医師	7	4	4	2	1	1	2	2
薬剤師	3	2	2	2	2	2	2	2
保健師	2	2	2	1	1	1	1	1
精神保健 福祉士	1	1	1	1	1	0	0	0
事務	1	0	0	0	0	0	0	0
合計	15	10	9	6	5	4	4	4

越谷保健所への県職員の派遣状況



質問前に所沢市議団とともに、越谷保健所を訪問しました。市の担当者は「副所長を採用したいがまだ応募がない。獣医師も保健師も定数を満たしていない」と専門職の採用が難しいと語りました。

県職員の派遣数「当該市町村の希望で決めた」(大野知事)

城下県議は、所沢市と同規模の越谷市保健所の調査をもとに、県派遣職員が減っていく様をパネルでしめして質問。大野知事は県職員の削減は

「越谷市から増員希望がなかったから」と答弁しました。質問を通じて県職員の派遣数については、当該市の希望が尊重されると確認できました。

所沢特別支援学校 おおぞら特別支援学校を視察



所沢市内の障害児の学校を訪問しました。所沢特別支援学校は教室不足で特別教室や教材室を普通教室に使っています。それでも、新年度も児童増が予想され、給食室が追いつかず、教員の給食提供が難しくなる可能性も。放課後はお迎えのデイサービスの車がひしめく状態です。

おおぞら特支も特別教室が転用されています。さらなる特別支援学校建設が必要です。

TokoroTeens
Festival2024



八国山でボランティア



航空公園の防災設備視察

党県議団、4年ぶりに当初予算に反対



知事提出議案に反対討論をする
伊藤はつみ県議

2月定例会では、令和6年度埼玉県一般会計予算などについて、物価高騰で苦しむ県民生活に背をむける負担増が多々あると指摘。県国民健康保険税の引き上げを食い止める支援がないこと、さいたま芸術劇場の利用料を10%引き上げたこと、免許手続についてキャッシュレスのみとしたこと、県中央家畜保健衛生所を廃止することなどをあげ、反対しました。

高すぎる国保税引き下げの独自支援がない

国民健康保険税が高すぎます。しかし県は来年度の市町村ごとの標準保険税率を公表しましたが、年収400万円の4人家族で4万円という大幅引き上げです（所沢市の場合）。城下県議は、予算特別委員会でこれを取り上げ、県が一般会計から繰り入れを行い保険税を引き下げるべきだと求めました。

免許手続きで現金お断り？

今年1月から県免許センターと警察署の運転免許をはじめあらゆる手続きにおいて窓口における現金での支払いができなくなりました。

いつも通り、現金を持参して免許更新を行った方が、カードや電子決済を求められ、できない場合はnanacoを300円で買うか、出直してコンビニで支払うかどちらかを案内されます。地方自治法10条2項は「住民はその属する地方公共団体の役務をひとしく受ける権利を有する」としています。予算特別委員会で城下県議は「あらかじめ更新案内書に振り込み票を添付し、事前に振り込んでもらう方法」を提案しました。県警交通財務局長は、「ご意見について検討していく」と答弁しました。



予算特別委員会で反対討論をする
城下のり子県議

東京都・大阪府も学校給食を無償化

県内30市町村も無償化…埼玉県は？

憲法には「義務教育は無償とする」とありますが、義務教育学校の給食費は徴収されます。党県議団は繰り返し無償化を要求してきましたが、予算特別委員会で城下県議がこの問題をさらに追及しました。憲法の精神を重んじるからこそ、東京都・大阪府など全国各地で、学校給食の無償化が広がっています。県内でも30自治体が無償^{*}とし、坂戸市、所沢市など人口の多い都市にも広がっています。城下県議は、このような市町村へ県が支援すべきだと求めましたが、教育長は「学校設置者の判断」「国の動向を注視」と従来の答弁を繰り返しました。しかし、無償化の波はもう止められません。これからも、党県議団は無償化実現まで求めていきます。

* 2022・23年度の間、一時期でも無償化した自治体



【左写真】県中央家畜保健衛生所を視察。県は熊谷・川越・中央の3か所体制から、熊谷・川越の2か所体制とします。



【右写真】彩の国さいたま芸術劇場にて。大規模修繕で、美しくリニューアルされました。しかしすべての利用料金を10%引き上げます。

これでいいのでしょうか？埼玉県議会

請願に対する態度 (○=採択 ×=不採択を求める)

健康保険証廃止期日の延期を国に求める請願

共産	自民	公明	県民会議	民主
○	×	×	○	○

学校給食は無償化を



朝鮮女性同盟のみなさんと懇談

憲法26条2項
「義務教育はこれを無償とする」

学校給食費を無償とする自治体が次々広がっています。東京都、大阪府など大都市はじめ、埼玉県内でも30市町村が小中学校の給食費を無償としています。さらに、無償化を広げていきましょう!! 党県議団は2月定例会予算特別委員会でこの問題を取り上げました(2面参照)。



埼玉県で発生!! 鳥インフルエンザ蔓延防止 のための緊急申し入れ

昨年11月、埼玉県農民運動連合会は高病原性鳥インフルエンザに関する緊急要望書を県に提出、私も同席しました。要望は、鳥インフルが発生したら、遺伝子検査を速やかに行うよう国に求めるとともに、県に速やかな情報の伝達を求めていました。また、鳥インフルの鶏舎への侵入経路や媒介生物の特定、解明を国に要望したうえで、農家への情報提供と発生防止対策強化を求めていました。

県畜産安全課は「遺伝子型は全世界で分析を行っており、国がそのデータを公開している。県としてもこれを注視している」と回答。

「農家ともども、気を引き締めていきたい」と語りました。



介護現場の 人手不足が深刻

生協連
と懇談

昨年12月、埼玉県生活協同組合連合会と懇談。会長理事は「介護現場が人手不足で介護難民がさらに生まれる。今、日本に外国からたくさんの労働者が来ているが、日本は経済が成長しない国になり、海外労働者が日本を選ばなくなっている。海外からの労働者も期待できない」など語り、介護人材不足について話が弾みました。



日本共産党
埼玉県議会議員

山崎すなお NEWSレター

2024年春号

発行・日本共産党埼玉県議団〒330-9301さいたま市浦和区高砂3-15-1埼玉県庁内
TEL・048-824-3413 FAX・048-825-1048 <http://jcp-saitama-pref.jp/>

プロフィール

川口市柳崎在住・元高校教師(公民)
39歳 子育て中・蕨高校・フェリス女学院大学卒・防災士・趣味／読書、手話、語学学習、絵本、卓球

党県議団、4年ぶりに当初予算に反対



2月定例会では、令和6年度埼玉県一般会計予算などについて、物価高騰で苦しむ県民生活に背をむける負担増が多々あると指摘。県国民健康保険税の引き上げを食い止める支援がないこと、さいたま芸術劇場の利用料を10%引き上げたこと、免許手続についてキャッシュレスのみとしたこと、県中央家畜保健衛生所を廃止することなどをあげ、反対しました。

高すぎる国保税引き下げの独自支援がない

国民健康保険税が高すぎます。しかし県は来年度の市町村ごとの標準保険税率を公表しましたが、年収400万円の4人家族で4万円という大幅引き上げです（所沢市の場合）。城下県議は、予算特別委員会でこれを取り上げ、県が一般会計から繰り入れを行い保険税を引き下げるべきだと求めました。

免許手続きで現金お断り？

今年1月から県免許センターと警察署の運転免許をはじめあらゆる手続きにおいて窓口における現金での支払いができなくなりました。

いつも通り、現金を持参して免許更新を行った方が、カードや電子決済を求められ、できない場合はnanacoを300円で買うか、出直してコンビニで支払うかどちらかを案内されます。地方自治法10条2項は「住民はその属する地方公共団体の役務をひとしく受ける権利を有する」としています。予算特別委員会で城下県議は「あらかじめ更新案内書に振り込み票を添付し、事前に振り込んでもらう方法」を提案しました。県警交通財務局長は、「ご意見について検討していく」と答弁しました。



東京都・大阪府も学校給食を無償化

県内30市町村も無償化…埼玉県は？

憲法には「義務教育は無償とする」とありますが、義務教育学校の給食費は徴収されます。党県議団は繰り返し無償化を要求してきましたが、予算特別委員会で城下県議がこの問題をさらに追及しました。憲法の精神を重んじるからこそ、東京都・大阪府など全国各地で、学校給食の無償化が広がっています。県内でも30自治体が無償[※]とし、坂戸市、所沢市など人口の多い都市にも広がっています。城下県議は、このような市町村へ県が支援すべきだと求めましたが、教育長は「学校設置者の判断」「国の動向を注視」と従来の答弁を繰り返しました。しかし、無償化の波はもう止められません。これからも、党県議団は無償化実現まで求めていきます。

※2022・23年度の間、一時期でも無償化した自治体



【左写真】県中央家畜保健衛生所を視察。県は熊谷・川越・中央の3か所体制から、熊谷・川越の2か所体制とします。



【右写真】彩の国さいたま芸術劇場にて。大規模修繕で、美しくリニューアルされました。しかしすべての利用料金を10%引き上げます。

これでいいのでしょうか？埼玉県議会

請願に対する態度 (○=採択 ×=不採択を求める)

健康保険証廃止期日の延期を国に求める請願

共産	自民	公明	県民会議	民主
○	×	×	○	○

特別
支援学校

ふじみ野市に 設置を

有効な方策の1つと
教育長答弁



ふじみ野市、三芳町には特別支援学校がないことから、知的障害をもつ子どもたちが最大70分かけて所沢おおぞら特別支援学校に通っています。

また、全県の多くの特別支援学校では児童生徒が増加し、図書室や特別教室を普通教室に転用している状況です。所沢特別支援学校ももう転用可能な教室はない状態です。一般質問で、空き校舎のあるふ

じみ野地域に知的障害特別支援学校を建設し、ふじみ野市、三芳町から所沢おおぞら特別支援学校に通っている子どもたちへ対応すること、所沢特別支援学校の子どもたちの一部をおおぞら特支に通学させることを提案。教育長は「有効な方策の1つ。さまざまな方策について検討する」と答えました。

介護職員等へ 県独自の処遇改善を

ふじみ野市に新たに完成した「小規模多機能ホーム」と「認知症グループホーム」を訪問しました（写真右）。市民のみなさんが望んでいた施設です。しかし職員の確保や運営が本当に大変です。今定例会に埼玉県独自の介護職員等への処遇改善を求める請願が提出され、私は委員会で「介護職員の確保はとりわけ東京都境で難しい。埼玉県独自の処遇改善が必要だ」と採択を求める意見を述べました（自民、公明、県民会議の反対で不採択）。住み慣れたまちで自分らしく生きられる場所を守るために、引き続き介護職員の処遇改善などを求めていきます。



住民の移動の権利を守れ コミュニティバスへの公的支援を



住民の足を確保するため、各自治体はコミュニティバスを走らせるなど努力をしています。三芳町でも運動が実り、コミュニティバスを運行することになりました。しかし地域の公共交通を守り充実させるための国の予算は10年で100億円減りました。これでは地域の足であるバス路線は守れません。予算の大幅増額を求め、国交省要請を行いました。

日本共産党 埼玉県議会議員

伊藤はづみ NEWSレター

プロフィール

1963年群馬県高崎市生まれ●埼玉土建一般労働組合に勤務を経て、ふじみ野市議3期●現在、ふじみ野市母親連絡会事務局●趣味は食べ歩き、寺社巡り、舞台音楽鑑賞

全国狭山茶化計画達成へ!!

茶業研究所体制強化を求める



県茶業研究所職員はわずか16名

県茶業研究所(入間市)を訪問しました。狭山茶リーフ茶の消費は伸び悩み価格が低迷しています。しかし、研究所のみなさんは「静岡茶のやぶきたを超える新品種を開発したい。高級ブランドほうじ茶や和紅茶も開発して広げたい」と「全国狭山茶化計画」を語ってくれました。県議団としても全力で応援したいと思います。

しかし茶業研究所の茶業技術研究担当者は16名にすぎません。また農家を訪問して相談にのる農業革新支援担当者は3名です。これでは「全国

狭山茶化計画」達成どころではありません。

LINE活用で見回り作業省力化?

そこで、一般質問では、「全国狭山茶化計画をめざせ」と題して、茶業研究所の人員体制強化を求めました。しかし知事はセンサーによる情報把握やLINE活用で見回り作業が省力化されるなどデジタル技術の活用を強調しました。LINEのやり取りで、血の通った農業指導はできるのでしょうか。

災 害時、個室トイレの確保を

ジェンダーの視点で、備蓄品をみる

埼玉県には、中央防災基地をはじめ5つの防災基地があり、災害時に向けて備蓄が行われています。党県議団は新座の防災基地を視察しました。基地内には使い捨てトイレ4万4900枚、おむつ5474枚など大量の備蓄がありましたが、個室となる仮設トイレは20基、生理用品は1008枚と、これで足りるのかと不安になりました。



●備蓄品目や数量見直しをする



一般質問で個室になる仮設トイレ備蓄が全防災拠点で125基であり生理用品は1万5000枚で1700人分しかないと質問。知事は、市町村の備蓄や国の支援があるといいつつ、常に備蓄用品の品目や数量の見直しを行っていると答弁しました。

学 校給食無償化を求める意見書可決—全会派一致

6月定例会では、「学校給食の無償化制度の構築を求める意見書」が全会派一致で採択されました。

学校給食費無償化の実現に向けた検討を速やかに進めることを国に求めたものです。自民党が提案したものですが、党県議団は2022年12月にすでに、給食無償化意見書案を提案していました。しかし当時の自民党など他会派は賛成せず、議会提出はできませんでした。今回自民党などが態度を変更し、意見書が可決されたのは、県民の運動の大きな成果です。



●定例会のたびに要求

党県議団は、国に無償化を求めるとともに23年6月、12月と一般質問で県独自の給食無償化を求めてきました。今定例会一般質問でも、市町村学校無償化と特別支援学校の小中学校部の無償化を求めました。教育長は、「国への動向を見る」と答弁しました。

介護職員の待遇改善の請願が不採択に

請願に対する態度 (○=賛成 ×=反対)

県独自の介護職員等の待遇改善事業の実施を求める請願

共産	自民	民主フォーラム	公明	県民	改革
○	×	○	×	×	○